

学 位 論 文 要 旨

氏 名 岩橋 嘉大

題 目 中等社会系教科における未来洞察型授業の開発研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究では、未来学の研究基盤をふまえて中等教育における未来洞察型授業理論を構築し、オルタナティブな未来を構想する資質・能力を育成する授業開発及び効果検証を行った。

これまで、社会科教育においては未来社会にアプローチする方法論として未来予測や未来洞察を基軸とした授業理論及び実践研究の蓄積がなされてきた。特に、近年見られる未来洞察型授業理論および授業実践の一連の研究は、望ましい未来を構想する資質・能力を育成するうえで学習指導要領の目標にも正対しており、重要な示唆を与える。

一方、上記の先行研究を踏まえ、次の3点の課題を指摘できる。第一に、未来を学習対象としているにもかかわらず、選択可能な未来を研究領域とする未来学への十分な検討がなされていない点である。第二に、未来社会の考察や分析を図るための足場となる認識論が確立されていない点である。第三に、未来洞察型授業実践の対象が初等教育に限られ、中等教育における理論及び実践への汎用性が明らかにされていない点である。

本研究では上記の課題を克服するために未来洞察型授業理論の類型化を図ることで中等教育の発達段階に適した授業開発及び実践を提案した。第Ⅰ章から第Ⅳ章で構成される第1部では未来洞察の授業理論に大きな影響を与えた未来学とのリンケージを提示し、未来学が持つ認識論や方法論を基盤として発達段階に応じた未来洞察型の類型及び授業構成理論を仮説として提示した。また、第Ⅴ章から第Ⅷ章で構成される第2部では各類型に基づいて中等教育における未来洞察型授業の開発及び実践を提示した。具体的には、以下のような構成で論を展開した。

第Ⅰ章では未来洞察型授業理論の発展経緯を概観し、日本の社会科教育や国際理解教育の文脈で論じられてきた未来予測や未来洞察の理論とその実践の変遷を示した。一方、課題として未来洞察が基盤とする認識論、方法論、未来イメージへの原理的な検討がなされていないことを指摘し、中等教育における未来学の成果を踏まえた理論の精緻化が必要となることを主張した。第Ⅱ章では、未来洞察が提案されるようになった未来学の歴史を概観し、その目的や方法論について主たる論者の議論を整理したうえで、未来学の方法論を整理した。第Ⅲ章では、未来学の認識論として科学哲学分野における批判的实在論の議論を踏まえ、社会科学における实在の領域におけるメカニズムに関する知識の重要性を主張した。第Ⅳ章では、未来学の分析、批判的实在論の議論を踏まえて未来洞察型授業理論の類型化を図り、①個人・構想型、②社会・構想型、

③個人・行動型、④社会・行動型の4つの未来洞察型授業理論の類型を提案した。

第Ⅴ章ではDavid Hicksが提案した「5つのfutures skills」を基軸として個人・構想型未来洞察の授業実践を提案し、本類型が個人の意識や内面の変容を促すうえで基盤的な段階であることを指摘した。第Ⅵ章では「域内経済システム」の視点に着目して社会・構想型未来洞察の授業を提案し、歴史を踏まえて主体を個人（私）から社会（私たち）へと拡張して「望ましい未来」を構想する授業実践を提示した。第Ⅶ章では、Elise Bouldingが提案したバックキャスティングの手法を活用して個人・行動型未来洞察による授業実践を提案し、個人を起点として望ましい未来像及びその実現に必要な「責任ある行動」の構想につなげる授業過程を提示した。第Ⅷ章ではSohail Inayatullahによる6本柱のアプローチを基軸として社会・行動型未来洞察による授業開発を提案し、人口減少社会を念頭に「私たち」を主体として望ましい未来を実現するために必要な行動を構想する授業実践を提案した。

本研究の成果は次の3点である。第1に、未来学の変遷を概観することで未来学と未来洞察の関連を明らかにし、未来学の目的論、認識論、内容論を踏まえ、経験、現象、实在の3つのドメインを認識する批判的实在論が未来学の認識論として妥当であることを論証した点である。第2に、未来学の研究成果を視点として①個人・構想型、②社会・構想型、③個人・行動型、④社会・行動型の4つの未来洞察型授業理論の類型を示し、中等教育における未来洞察の発達プロセスを明らかにした点である。第3に、上記4つの類型に対応した未来洞察型授業開発及び実践を提示したことである。

また、本研究の課題は次の3点である。第1に未来学、未来洞察の研究知見の検討によって、未来洞察型授業理論のさらなる精緻化を図ることである。第2に本研究では中等教育の中でも高等学校の授業開発及び実践のみを扱っており、中学校における未来洞察型授業の実践研究を必要とする点である。第三に、未来洞察型授業理論の小学校・中学校・高等学校の学校種を横断する形で未来洞察型授業理論の発達プロセスの体系を実証的に明らかにする必要がある点である。